

トラベルコスト法を用いた公共図書館の経済価値の測定

稲垣 里美

公共図書館は税金によって運営されている非営利の文化施設である。近年地方公共団体の財政難を反映してか、地方公共団体の運営する事業の是非が問われており、それは公共図書館も例外ではない。事実、神奈川県では神奈川県立図書館の統廃合の提案がなされ、大きな波紋をもたらした。このような状況の中で、公共図書館が自らの経済価値を示す必要があると考える。よって、本研究では非市場財の経済価値の測定に用いられるトラベルコスト法を用いて公共図書館の経済価値を測定する。さらに、公共図書館の運営コストの概算と測定結果を比較して公共図書館がどの程度の価値を有しているのかを考察する。

トラベルコスト法は、人々の実際の行動に基づいて経済価値を測定する顕示選考法の一様であり、個人トラベルコスト法とゾーントラベルコスト法の 2 種類に分けられる。今回用いる個人トラベルコスト法は、個人の「訪問回数」「旅行費用」「個人属性」のデータを用いて回帰分析により需要関数の推定を行う手法である。トラベルコスト法を適用する際の諸論点のうち、本研究で特に問題となるのは 複数目的地の費用配分と 時間の機会費用である。 に関しては、図書館への来館が外出の主要な目的であるか否かを尋ね、費用の配分を行った。 に関しては、先行研究より平均賃金率の 1/3 を適用した。

本研究では、茨城県立図書館、神奈川県立川崎図書館、神奈川県立図書館の来館者に対して質問紙調査を実施し、得られたデータを個人トラベルコスト法で分析する。また、分析に用いる旅行費用は機会費用の扱いに関して異なる 3 パターンの方法を採用した。旅行費用の平均金額は、茨城県立図書館が一番安く、次いで神奈川県立川崎図書館、神奈川県立図書館となった。

旅行費用をもとに調査対象館の経済価値を推定したところ、一番高い金額では茨城県立図書館が 371,368,536 円、神奈川県立川崎図書館が 241,831,920 円、神奈川県立図書館が 321,695,673 円という結果になった。運営コストの概算はそれぞれ 576,850,175 円、262,449,850 円、776,177,625 円である。推定結果と各図書館の運営コストを比較したところ、運営コストを上回る図書館は本研究ではなかった。これは、より控えめな金額を推定する為に図書館の来館者数を低く見積もったためであると考えられる。

今後の課題としては、本研究では実施できなかった性別などの個人属性や満足度を用い図書館の需要関数を推定する必要がある。また、TCM は機会費用の計上方法によって推定額が大きく変化する為、機会費用の扱いについても検証が必要である。今回の調査では、交通手段を尋ねた際、電車、バス、タクシーに関しては所要時間を尋ねなかったため、より正確な推定のためには、所要時間そのものを尋ねる必要がある。

(指導教員 池内淳)